

# 競輪のギャンブル等依存症対応状況について

2025年 12月  
(公社) 全国競輪施行者協議会

競輪は、公営競技としての社会的責任の下、ギャンブル等依存症対策を重要課題の一つと位置付け、競輪場や場外車券売場、インターネット、広告宣伝、相談支援、制度理解促進の各側面において、のめり込みに悩む方やそのご家族が適切な支援につながる仕組みと環境の整備に取り組んでいます。

今後も、施行者や関係事業者、所管省庁および他の公営競技との連携を一層強化し、引き続き公営競技に携わる者として責任あるギャンブル等依存症対策を推し進めていきます。

# 競輪場・場外車券売場での対策



令和4年基本計画に基づき、競輪場、場外車券売場でのギャンブル等依存症対策として、ATM全廃、入場制限、巡回等による20歳未満の購入禁止徹底、相談窓口の設置と現場スタッフの教育による相談体制の整備・運営、その他様々な啓発活動などの取組を実施してきた。引き続き、これらの取組を着実に実施していく。

## ● 環境整備（物理的な対策）

- 競輪場・場外車券売場に設置していたATMを全場で撤去し、その場での追加の現金引き出しを抑制。
- 20歳未満の者による車券購入防止のため、警備員等による声かけ・年齢確認を実施

## ● 相談体制の整備

- 記載台や投票機器の近くに、公営競技ギャンブル依存症カウンセリングセンター等の相談先をステッカーで掲示。
- 場内に相談窓口を設け、のめり込みが疑われる方や家族からの相談に対応できる体制を整備。窓口で申請書の書き方を職員が説明するなど、必要な方が利用しやすいよう制度の見える化・利便性向上に努めている。
- 現場職員向けに、依存症への基本的な理解や相談対応時の留意点に関する研修を実施。



- 投票機器等への  
カウンセリング案内ステッカー

## ● 入場制限制度の運用

- 本人・家族からの申告に基づき、競輪場・場外車券売場への入場制限を実施。
- 各競輪場や施行者のホームページで制度内容や申請方法を周知することで、「困ったときにどこへ相談すればよいか」が一目で分かり、問い合わせページへスムーズにアクセスできるよう工夫。

## ● 啓発・周知

- 場内放送や啓発ポスター等を通じて、ギャンブル等依存症や20歳未満の者の購入防止に関する注意喚起を継続的に実施。
- ギャンブル等依存症問題啓発週間に合わせ、JKAが作成した啓発グッズ等を活用し、来場者への周知を強化。  
(令和7年度：クリーニングクロス)

- 啓発ポスター



- 啓発グッズ



# インターネット投票に対する対策①（アクセス制限・限度額・クレジットカード）



インターネット投票が8割を超えている現状を踏まえ、インターネットの特性に応じた啓発活動、アクセス制限を実施。今後さらにインターネット投票の割合が増加していくことが予想されるため、クレジットカード利用に係る対策など着実に実施していく。

## ● 投票限度額設定システムの導入・活用

- 民間ポータルサイトを含むすべてのインターネット投票サイトにおいて、**利用者が1日の投票限度額を自ら設定できるシステム**を導入。
- 公式サイトや民間ポータルサイトの投票サイト上で、ログイン時に**ギャンブル等依存症への注意喚起メッセージや限度額設定画面への誘導表示（ティッカー表示等）**を行い、**限度額設定の利用を促す工夫**を行っている。

### ・投票限度額設定システム

### ・購入限度額設定導線やティッカーを利用した案内

## ● アクセス制限（利用停止）制度の運用

- 本人・家族の申告に基づき、インターネット投票の利用停止措置（アクセス制限）を実施。
- 申請があった場合には、各サイトで速やかに投票機能を停止**し、利用者が一時的に競輪から距離を置けるようにしている。

## ● クレジットカード利用上限設定と見直し検討

- 一部の民間ポータルサイトでは、クレジットカード利用上限額が設定されていない状態が生じていることから、民間ポータル各社と協議を行い、ポータル側でクレジットカード利用上限を設定できるよう、必要となるシステム改修の内容・方法について調整を進めており、**各社におけるシステム改修が完了し次第、クレジットカード利用額の上限設定を導入**していく。
- クレジットカード等を利用した後払いについて見直しを求められていることから、効果的な対策を検討していく。

# インターネット投票に対する対策②（情報集約・オンライン相談・データ活用）



アクセス制限制度や各サイトの相談窓口をホームページに集約し、利用者がワンストップで必要な情報・手続きに接続できる仕組みを整備するとともに、オンラインでの相談受付やインターネット投票データの分析検討等を通じて、「困ったときにすぐ相談できる・実態に即した対策を検討できる」体制づくりを進めていく。

## ● 全輪協ホームページでの情報集約（ポータル化）

- 利用者が一つのサイトで必要な情報を確認できるよう、全輪協ホームページ上にアクセス制限制度に関するポータルページを新たに整備し、**従来は各サイトごとに点在していた情報を一元的に確認**できるようにした。
- 本場・場外の入場禁止本人申請用の様式については、ポータルページからダウンロードできる書式を提供するとともに、記入方法の案内も掲載することで、「書類の探し方や記載方法が分からない」といった手続面のハードルを下げている。
- 施行者・場外車券売場・公式サイト・民間ポータルサイトごとの各民間ポータルサイトのお客さま相談窓口（電話・メールアドレス）や投票上限額設定ページへのリンクを一覧で掲載し、**アクセス制限の申請やギャンブル等依存症に関する相談・問い合わせ、投票限度額の設定画面にすぐアクセスできる環境を整えている。**
- 全輪協ホームページ上にのめり込みに不安の方向け相談用の専用電話番号・メールアドレスを分かりやすく掲示するとともに、医療機関・相談機関向けに施行者や公式サイト・民間ポータルサイトのアクセス制限窓口等を整理した情報共有資料を作成し、内閣官房等を通じて提供することで、**支援現場からも競輪側の相談窓口を案内しやすい体制づくりを進めている。**

### ・ 入場禁止申請記入例

記入例

〇〇競輪場（またはサテライト〇〇）等入場禁止申請書（例）  
（本人申請）

〇〇競輪（またはサテライト〇〇）等 〇〇競輪場（またはサテライト〇〇）への入場を禁止されることについてお申し込みします。  
※但し、この申請書に〇〇競輪（またはサテライト〇〇）の記載がある場合、下記の欄に入場禁止（退場）の理由（退場）を記載することをお求めします。  
※但し、上記欄を記入しない場合、入場禁止を希望する旨はあつたため申し出ます。  
（※）欄として、希望があった日の競輪場までとします。

氏名	〇〇 〇〇
生年月日	〇〇 〇〇 〇〇
性別	男 女
住所	〇〇県 〇〇市 〇〇町 〇〇番 〇〇号
電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
写真	申込者本人が確認できる写真

### ・ 利用停止問合せ先

インターネット投票の利用停止・購入上限額設定に関するお問合せ（アクセス制限・購入上限額設定）

各インターネット投票サイトには、ご本人又はご家族からの申請によりインターネット投票の利用を制限する制度、及びご本人からの申請により制限を解除する仕組みが設けられています。こうした制限の活用を希望される場合は、各インターネット投票サイト運営者の案内に従い、所定の手続を行ってください。

KEIRIN.JP  
お問合せ先：競輪公式運営サイト  
電話番号：0570-01-3396  
受付時間：先着日の09～17:00（ナイター開催時は21:00まで、朝日競馬・ニッパポニー開催時は24:00まで）  
お問合せフォーム：https://keirin.jp/contact/  
投票上限額設定方法について：https://keirin.jp/faq/portal/guest/news/2022khn/04/news20220422\_04.html

チャリット  
お問合せ先：チャリット運営サイト  
電話番号：03-5789-1262  
受付時間：先着日の09～17:00  
お問合せフォーム：https://www.charitto.net/?page=5348690279/  
投票上限額設定方法について：https://www.charitto.com/articles/2027

Kドリームス  
お問合せ先：Kドリームス運営サイト  
電話番号：030-5371-9451  
受付時間：先着日の09～17:00  
お問合せフォーム：https://dreams.fas.rakuten.net/form/ask/  
投票上限額設定方法について：https://dreams.fas.rakuten.net/detail/500032308

## ● インターネット投票データの活用検討

- インターネット投票データの利用に当たっては法的な整理が必要であるため、慎重に検討を進める予定
- インターネット投票データの分析等を行い、効果的なギャンブル等依存症対策を検討



# 広告宣伝・啓発に関する取組



広告宣伝指針を策定・運用し、競輪に関する広告・宣伝やポイントキャンペーンで過度に射幸心をあおる表現等を用いないことを明確に定めるとともに、指針に抵触するおそれがある事例については施行者・販売委託事業者に見直しを求め、必要に応じて所管省庁と連携して対応している。あわせて、ギャンブル等依存症問題啓発週間での周知やセルフチェックツール等を活用し、利用者への注意喚起と相談窓口への導線づくりに取り組んでいる。

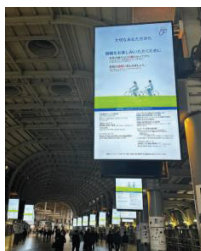
## ● 広告宣伝指針の策定・運用

- 競輪における広告・宣伝全般について、過度に射幸心をあおる表現を用いないこと等を定めた広告宣伝指針を策定し、運用。
- 施行者による広告だけでなく、販売委託を受ける民間ポータル事業者にも指針遵守を要請。
- 指針に抵触するおそれがある広告・キャンペーンが確認された場合には、所管省庁と連携しながら、事業者に対して内容の見直しや是正を求める運用を行っている。
- ポイントサービスに関する取扱いについても、現在、**ポイント制度部会での検討結果を踏まえた運用の見直しを準備**している。

## ● 啓発週間での取り組み

- ギャンブル等依存症問題啓発週間において、**所管官庁や他公営競技とも連携しながら、啓発映像の放映や場内掲示物の掲出等を実施。**
- JKA等が行う啓発事業やツールも活用しつつ、利用者に対する注意喚起・理解促進を図っている。

・ JKA事業 品川駅デジタルサイネージ啓発（令和5年度実施）



## ● 啓発コンテンツの準備

- 公営競技施行者連絡協議会（公連協）で、ギャンブル依存症セルフチェックツールをホームページ上で運営し、診断結果画面から相談窓口や啓発マンガ等へのリンクを掲載。
- セルフチェックツールの診断結果画面に「漫画で解説！アクセス制限制度」のバナーを掲出し、漫画形式でアクセス制限制度の内容をわかりやすく解説。**
- 漫画の最後に公営競技ギャンブル依存症カウンセリングセンターを紹介し、メール相談が可能であることを案内することで、相談先への自然な導線を確保している。

・ セルフチェックツール  
診断結果画面にバナーから  
漫画→相談の遷移イメージ



# 制度理解に関する取組

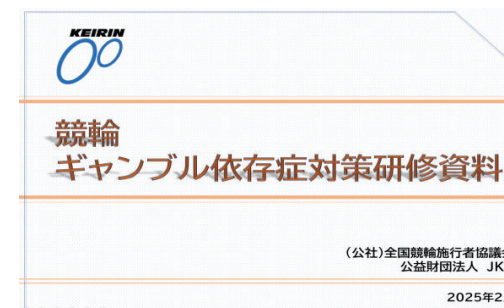


競輪は、民間ポータル事業者を含め関係事業者が多いことから、事業者向けのギャンブル等依存症対策研修を継続的に実施し、依存症の基礎知識やアクセス制限制度・広告宣伝指針の趣旨等について共通理解の形成を図っている。こうした研修を通じて、ギャンブル等依存症の予防への配慮の必要性・重要性を業界横断で共有し、現場レベルでの具体的な対応力の向上につなげている。

## ● 施行者職員・民間ポータル事業者向け研修

- 競輪場・場外車券売場の職員およびインターネット販売を担う民間ポータル事業者全社を対象に、ギャンブル等依存症の基礎知識や、のめり込みが疑われる方への声かけ・相談窓口の案内方法等に関する研修を実施。
- 研修では、入場制限制度の内容および申請受付時の対応フロー、広告宣伝指針の趣旨やアクセス制限制度・投票限度額設定の運用方法などについて、実務を想定した流れを交えながら共有。施行者と民間ポータルサイトに共通する留意点を整理し、現場での具体的な対応イメージの共有と認識のすり合わせを図っている。
- 令和6年度研修受講者数：180名

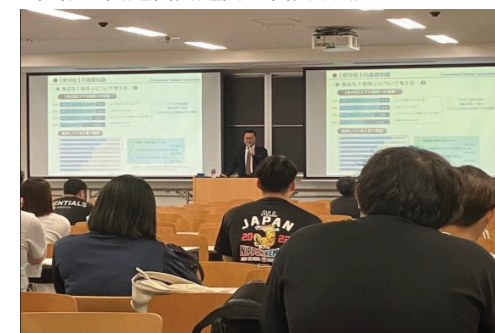
・競輪ギャンブル依存症対策研修資料



## ● 公連協での取り組み

- ギャンブル等依存症問題啓発週間（毎年5月14日～20日）には、公連協の枠組みで競馬・ボートレース・オートレース等と連携し、共通メッセージによる啓発活動を集中的に実施。
- 競輪場ホームページや場内映像、SNS広告等の各種媒体を通じて、セルフチェックツールや相談窓口、アクセス制限制度の情報を発信し、依存症問題の発生抑止につながる知識の普及を図っている。
- あわせて、大学講義の開催などを通じて、若年層を含む幅広い世代にギャンブル等依存症に関する正しい理解の浸透に取り組んでいる。

・令和7年度ギャンブル等  
依存症問題啓発週間 啓発活動



## 取組・研究に対する補助（支援）



ギャンブル等依存症に係る研究等への経済的支援を、JKA補助事業および公連協の補助を通じて行っており、JKAでは「ギャンブル等依存症対策に関する支援活動」と「ギャンブル等依存症に係る研究」を補助メニューとして明示したうえで、公募・審査により相談支援体制の強化や実態調査等を支援しているほか、公連協も民間団体等への補助を通じて現場での支援活動と調査研究の双方を継続的に後押ししている。

### ● 取組・研究に対する補助（JKA・公連協による支援）

- JKA補助事業の補助方針において、**ギャンブル等依存症対策に関する支援活動**および**ギャンブル等依存症に係る研究**の**2つの補助メニュー**を明記。
- ギャンブル等依存症対策に関する事業が補助対象となることを、ウェブサイトやパンフレット等で周知し、毎年度公募・審査を実施。
- 令和7年度は「好奇心とギャンブル依存傾向の関係の検討」研究事業等4件を採択
- **公連協においても、ギャンブル等依存症対策に取り組む民間団体等に対する経済的支援を実施。**
- 令和7年度は3団体への交付を決定しており、現場での支援活動と調査研究の双方を継続的に後押ししている。

#### ・ 公連協補助事業例

当協会では、**#全国公営競技旅行者連絡協議会**の支援を受けて、ギャンブル等依存症についての啓発動画を作成しました！

「**#オンラインカジ**」が原因で借金が増えてしまい... という事例をご紹介します\*\*

👉 動画をチェック👉

お金のこと **1人で悩まずに相談を！**

**0570-051-051**

受付時間 9:00～17:00（土・日・祝休日・12/29～1/4を除く）

**日本貸金業協会**  
Japan Financial Services Association

当協会は内閣総理大臣の認可を受けた貸金業界の自主規制機関です。公正中立な立場から問題解決を支援します。

↑ 全国公営競技旅行者連絡協議会ギャンブル等依存症関連問題支援事業

#### ・ 競輪、オートレース補助事業ロゴ

